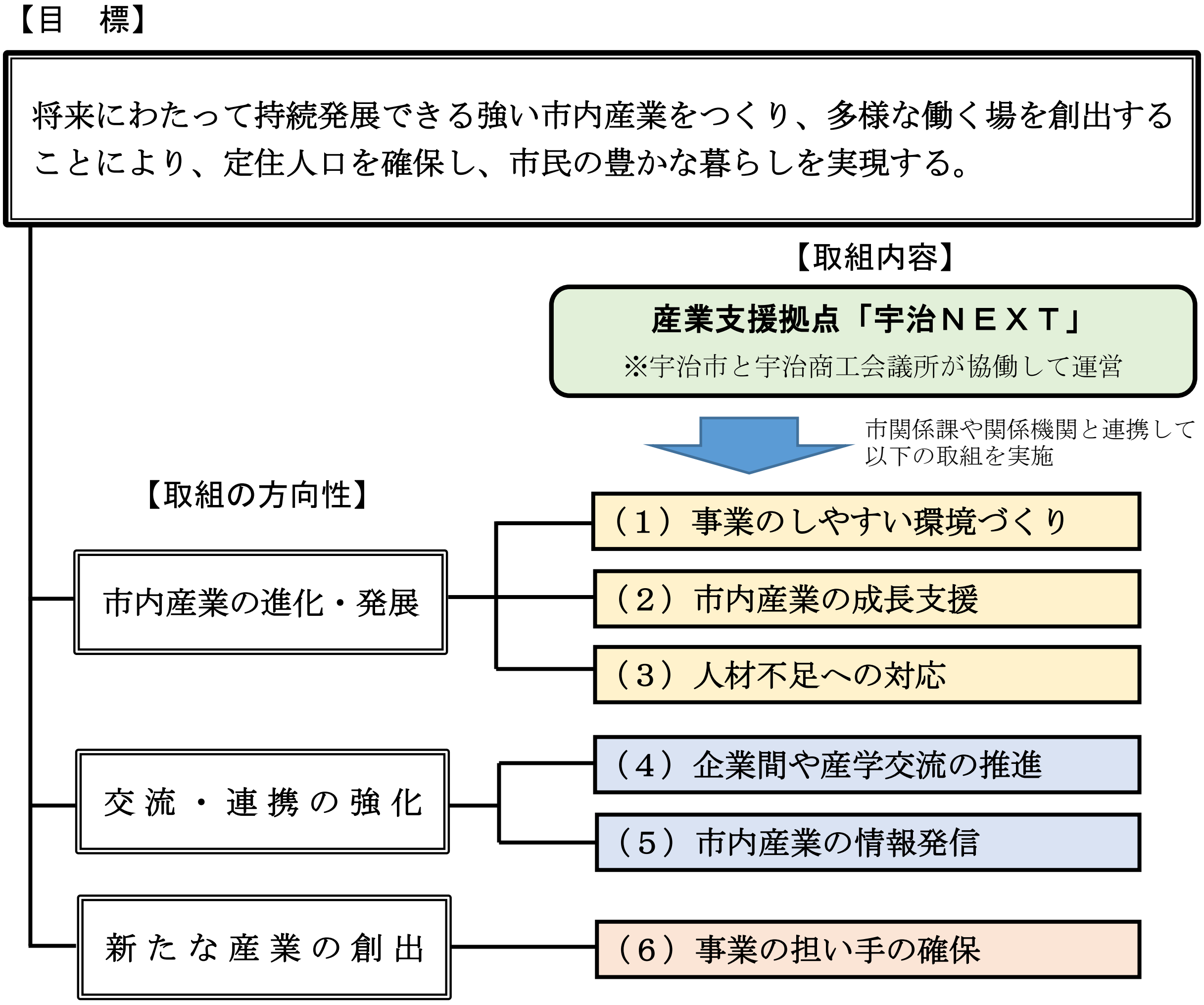
宇治市産業戦略に位置付けた取組の成果と課題

≪取組の体系≫



≪取組の方向性①≫　市内産業の進化・発展

（１）事業のしやすい環境づくり

産業戦略に掲げた重点課題	これまでの取組の方向性
・事業のしやすい環境づくり ・既存事業者の強みの活用 ・支援制度の認知度向上 ・中小事業者支援のワンストップ化 ・産業用地不足への対応　等	・産業支援拠点の開設、体制整備 ・工業用地の確保・企業立地支援 ・事業者の災害対応力の強化 ・農業支援制度の情報発信　等

成　果

積極的な企業訪問等で事業者のニーズや課題を把握し、対応した支援を実施

・　事業者が抱えるに対し専門機関と連携した支援の実施（商談・マッチング支援、ＢＣＰ策定支援等）
・　ＪＡと連携した支援制度の周知により支援実績の増加
・　工業用地の確保が前進（国道 24 号沿道安田町地区での開発）

＜４年間の取組＞

取組の指標	目　標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
ＢＣＰ策定支援件数	5 社/年	8 社	6 社	2 社	5 社
農家メルマガ等の情報配信数	12 回/年	2 回	4 回	7 回	20 回
事業者支援数	150 社/年	400 社 訪問 191 社	371 社 訪問 170 社	386 社 訪問 192 社	300 社 訪問 183 社
専門機関と連携した市内事業者の補助金申請支援件数	15 社/年	12 社	21 社	21 社	19 社

課　題

世界経済の不確実性や物価高騰などが要因となり様々な課題やニーズが日々発生する中、引き続き市内事業者が抱える課題やニーズに対応し、事業のしやすい環境づくりに努めていくことが必要

・　事業者の実態をより的確に把握した上での支援
　（地域特性を踏まえた災害リスクの設定、周知によるＢＣＰ策定支援等）
・　来訪者や売上の減少が課題となっている商店街活性化への支援の強化
　（子育て世帯の商店街への呼び込み等）
・　支援制度等について、農業者が気軽に相談できる環境づくり
・　国道 24 号沿道安田町地区進出企業等との連携強化及び他地域での産業立地についての検討の実施

（２）市内産業の成長支援

産業戦略に掲げた重点課題	これまでの取組の方向性
・生産性の向上、高付加価値化 ・販路拡大 ・経営者の高齢化 ・農業者の高収益作物への転換	・設備投資への資金的支援 ・展示会への出展支援 ・円滑な事業承継支援 ・農業機械の導入費用の軽減　等

成　果

補助制度や展示会への合同出展等により、市内事業者の生産性向上や販路拡大等への支援を実施

- 補助金の交付により事業者の設備投資を支援し、労働生産性の向上や従業員に対する賃上げに寄与
- 「未来モノづくり国際EXPO」等展示会への合同出展により、市内事業者の製品技術を国内外に発信
- 高収益作物への転換を行う際の農業機械リース料の助成、農地の借受希望者と貸付希望者のマッチング等による営農支援

＜４年間の取組＞

取組の指標	目　標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
展示会への合同出展数	計１回	―	―	1回	1回
展示会出展支援補助件数	15件/年	30件	33件	15件	15件
海外販路における取引数	300品目 （令和7年度）	134品目	113品目	303品目	30品目
新たな農業用施設設置支援件数	計３件	2件	0件	0件	0件
先端設備等導入への支援件数	20件/年	計画32件 補助金12件	計画34件 補助金23件	計画31件 補助金23件	計画33件 補助金27件
産学連携への補助件数	計５件	―	―	―	―
農地中間管理事業による農地集積（賃借面積）	計22ha	17.3ha	18.1ha	18.9ha	20.0ha

課　題

利用件数が伸び悩んでいる支援制度や、ニーズに対応しきれていない支援制度もあるため、事業者が適切に制度を活用できるよう周知や申請支援を行うとともに、支援内容がニーズに沿ったものであるかを適切に判断していくことが必要

- 展示会出展への助成制度では、支援の継続や支援内容の拡充検討が必要
- 市内事業者が実施している先進的な取組（人材確保・定着、働き方改革、海外販路の開拓など）を、他の事業者へ展開

（３）人材不足への対応

産業戦略に掲げた重点課題	これまでの取組の方向性
・雇用の確保 ・人材の育成	・雇用と就労ニーズのマッチング支援 ・市内事業者の情報発信の強化 （働く場としての認知の強化）　等

成　果

市内事業者のPRや求職者向け説明会の開催等により、人材確保に取組む事業者への支援を実施

- 求人ページや合同企業説明会などで活用できる人材確保を目的としたプロモーション動画を作成し、事業者の人材確保を支援
- 夏休みに市内製造業事業者や金融機関等と連携して実施した小・中学生向けのものづくり体験イベントやオープンファクトリー開催により、市内ものづくり企業の PR や製造業に対する理解を促進

＜４年間の取組＞

取組の指標	目　標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
市内事業者の求職者向けプロモーション動画作成支援件数	10 件/年	―	12 件	6 件	8 件
小・中学生、高校・大学生のオープンファクトリー参加者数	延べ 20 人/年	28 人	31 人	70 人	63 人
会社説明会の来場者数	120 人/年	38 人	70 人	87 人	100 人
合同企業説明会（製造業）の来場者数	50 人/年	26 人	14 人	20 人	26 人

課　題

求職者の就職活動の手法は近年大きく変化。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少を要因とした売り手市場の進行や、大手企業の採用早期化等により、市内事業者の人材不足は今後さらに深刻化が見込まれる中、市内事業者の人材確保を複合的かつ多角的に支援することが必要

- 高校や大学の就職支援教職員と市内事業者のマッチング機会の創出
- 事業者が実施するインターンシップへの支援、外国人人材の活用支援
- 学生や地域で働きたい人材が市内事業者の求人情報に容易にアクセス
- できる仕組みづくり
- 労働生産性の向上により人手不足への対応に取り組む事業者への支援
- 従業員の健康保持・増進、人材育成に向けた取組への支援

≪取組の方向性②≫交流・連携の強化

（4）企業間や産学交流の開催

産業戦略に掲げた重点課題	これまでの取組の方向性
・他社との連携による新商品開発 ・市内企業・事業者間の取引拡大 ・経営者の高齢化	・産学交流や異業種交流の場づくり ・市内ものづくり企業の交流促進 ・円滑な事業承継支援 ・後継者同士の交流、ネットワーク化等

成　果

異業種交流の機会の増加等により、各事業者の学びと交流を活性化

- 製造業の後継者候補等を対象とした後継者育成セミナーを開催
- 宇治市ベンチャー企業育成工場の入居企業従業員を対象とした交流会を新たに実施
- 産業交流拠点「うじらぼ」を活用した異業種交流会の年間の開催回数を大幅に増加
- 大学施設や研究室の見学会開催等による産学公連携の実施により、インターンシップの受け入れや工学部学生への課題提供へ発展

＜４年間の取組＞

取組の指標	目　標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
市内ものづくり企業を対象とした交流会等への参加者数	延べ 50 社/年	延べ 67 社	延べ 67 社	延べ 76 社	延べ 50 社
うじらぼ等を活用した異業種交流会の開催	36 回/年	58 回	70 回	74 回	75 回
産学交流セミナーへ参加する市内事業者数	延べ 20 社/年	延べ 48 社	延べ 36 社	延べ 13 社	延べ 21 社
農商工連携による新商品開発等への支援件数	2 件/年	1 件	1 件	1 件	1 件

課　題

後継者や異業種間等の交流が一過性に留まっている可能性。また、大学との連携や研究室や学生との関りを希望する事業者が多い一方、具体的な連携に進む事例は限定的であり、取組の実効性を高める見直しが必要

- 後継者や異業種間の継続的な関係構築を促す仕組みづくり
- 大学や研究室との交流機会等の創出による、産学連携に向けた機運の醸成

（5）市内産業の情報発信

産業戦略に掲げた重点課題	これまでの取組の方向性
・宇治ブランドのイメージアップ ・市内事業者や商品、商店街のＰＲ	・市内事業者や市内産品の情報発信 ・宇治茶の品質維持や向上の支援 ・観光施策の推進・宇治の魅力発信

成　果

様々な機会を活用した市内事業者や市内産品の情報発信とともに、宇治茶等の市内産品のブランド価値を高める取組を実施

- 「宇治飯うまいもんチャンネル」において 100 店舗以上の動画を配信し、市内飲食店の新規顧客獲得に寄与
- 各種イベント来場者に市の農業情報や農産物を発信し、農産物等の販売を促進
- 大阪・関西万博やその関連イベントを活用した宇治市の魅力発信
- 関西茶品評会や全国茶品評会において、宇治茶が高評価を維持

＜４年間の取組＞

取組の指標	目　標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
製造業の情報発信数	計 320 回	新規 54 件 継続 60 件	新規 49 件 継続 72 件	新規 51 件 継続 91 件	新規 50 件 継続 100 件
オープンファクトリー参加社数	10 社/年	13 社	15 社	11 社	10 社
うまいもん動画チャンネル登録者数	計 1000 人	345 人	680 人	2,087 人	2,000 人
飲食店等の動画配信件数	100 社/年	16 店	17 店	21 店	30 店
市内産農産物の PR イベント出店数	10 件/年	24 件	34 件	36 件	18 件

課　題

情報発信を継続するとともに、発信内容が世代や関心の異なる層に響くよう、様々な切り口を検討することが必要。また、中宇治地域以外の認知度向上や魅力発信が必要。

- 求職者に対して、市内事業者の魅力だけでなく、事業所が立地する地域の特色や魅力も伝え定住促進を図る等、発信内容の工夫
- 中宇治地域以外の市内各地域に観光動線を広げ、市全体の観光振興、にぎわい創出

≪取組の方向性③≫新たな産業の創出

（６）事業の担い手の確保

産業戦略に掲げた重点課題	これまでの取組の方向性
・事業所数が減少傾向 （開業率が低く、廃業率が高い） ・創業年数の若い企業が少ない	・起業ニーズの掘り起こし、支援 ・起業・創業支援の拠点整備 ・企業誘致のあり方検討 ・新規就農者の定着支援

成　果

特に若年層に対し重点的に、未来の人材育成、ふるさとへの愛着醸成、起業家精神の醸成等の取組を実施

- 高校生・大学生の市内でのフィールドワークや事業者との交流を通じた事業づくり体験を行う「宇治市未来キャンパス」事業の実施。
（参加者が起業したり、異業種交流会等の運営に携わるケースも発生）
- 新規就農者に対し経営開始資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を促進。

＜４年間の取組＞

取組の指標	目　標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4 回/年	6 回	8 回	8 回	6 回
うじらぼ利用者数	延べ 1800 人/年	1,553 人 (10 か月間)	2,663 人	2,495 人	2,600 人
こども未来キャンパス受講者数	45 人/年	49 人	55 人	47 人	60 人
創業支援補助金の件数	6 件/年	12 件	10 件	12 件	12 件
認定新規就農者累計数	計 20 経営体	計 15 経営体	計 15 経営体	計 16 経営体	計 17 経営体

課　題

従来の起業・創業支援制度を活用しにくい層への対応が必要。また、市が起業を支援した事業者の市内定着率の向上が必要

- 起業支援セミナーや交流会（平日夜間に実施）への参加が難しい子育て世代に配慮した、オンラインの活用など新たな支援手法の検討
- 宇治市ベンチャー企業育成工場入居企業が退去後に利用可能な市内の土地・施設の情報整理及び関係機関と連携した市内定着支援